

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	3	名称	財政健全化の推進			
主担当部	総務部		主担当課	総務課		部長名	西田喜一郎
関係部	市民文化部、会計課		関係課	財産契約課、税務課、収税課、人権政策課、会計課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	財政健全化の目安となる経常収支比率ほか健全化指標を常に注視しながら、地方債残高の適正管理に努める。また、経常経費の抑制、実施効果に配慮した投資的事業の選択と集中による予算編成を行う。健全な財政状況実現のため、相談、指導等により自主納税の推進を図り収納率向上を目指す。あわせて、使用料などのその他の収入の確保も図り、自主財源確保による財政状況の改善に努める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	世界的な金融不安、少子化による生産年齢人口の減少等の影響により、市税全体の大幅な収入増加は見込めない状況である。また、高齢化等による扶助費の増加や、今後の事業の財源を地方債に依存しなければならない状況でもある。しかも、ここ数年、ごみ処理施設などの三大事業の市債償還のピークを迎えているうえに、公共施設の老朽化による維持管理費の増大も見込まれ、厳しい財政状況が予想される。	市債借入の抑制と、着実な償還により市債残高は減少しているが、収入増加が見込めない中で、財源不足による減収補てん財源としての市債増発が懸念される。市税においては、平成26年度は、個人住民税等には大きな変化は無かったが、固定資産税においては、評価替えの第三年度にあたり宅地開発による農地から住宅用地の移行や、家屋では新築家屋の増加や大型建築物の建設等により増収となった。
これまでの成果	投資的経費を抑えることにより地方債の借り入れの抑制を図ってきた結果、平成15年度をピークに市債残高は減少に転じている。この結果、公債費に充当していた財源を、行政に対する様々な要望に応じていくための財源として充当している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	地方債残高(一般会計)	40,819,539	39,869,130	39,262,575	39,247,838	38,307,269	40,349,082	千円
	施策指標② (成果指標)	当初予算における一般財源の割合(一般会計)	63.70%	65.00%	56.29%	65.00%	65.00%	65.00%	
	施策指標③ (成果指標)	収納率(国民健康保険税を除く)	94%	93%	94%	93%	94%	93%	
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		881,397	803,143	807,058	1,123,960			
	歳入 (b)	受益者負担額	213,924	240,974	166,233	628,886			
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	657	1,685	5,579	1,021			
	(a)-(b)=一般財源		666,816	560,484	635,246	494,053			
	正職員	従事者数 (単位:人)	63.10	64.35	64.45	65.10			
		人件費(c)	389,453	418,275	418,925	423,150			
トータルコスト (a)+(c)		1,270,850	1,221,418	1,225,983	1,547,110				

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	歳入においては、少子高齢化や人口減少などにより税収など一般財源が大幅に増えることも見込めず、国の施策に基づく地方交付税の臨時財政対策債への振替えにより、市債残高の減少ペースが鈍り、施策の基本方針の達成も困難な状況である。 歳出においては、高齢化などにより扶助費が毎年増加し、また、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費などの経常経費も増加していく中では、早急な財政健全度向上は困難な状況である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	財政健全化がもたらす市政全般に対する貢献度は非常に高いものであり、市政の根幹をなすものである。				

6. 施策の課題

この施策の課題	課税客体の的確な把握と、適正な課税、収納率向上による一般財源の確保。 事業の選択と集中による収支バランスの確保。 市債借入の抑制による市債残高の減少、市有財産の売却を含めた有効活用による財政健全化。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	アベノミクスにより景気は持ち直しつつあり、経済状況も最高益をあげる企業もでてきているが、市民生活にはいまだ浸透してきている兆しは希薄であり、今後も財源確保が重要な課題である。このような状況においても選択と集中により、市民ニーズに可能な限り応えられるように財源を確保し、財政健全化とのバランスを考えながら、財政運営をする必要がある。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	市債の借入抑制を行う一方で、市債権徴収についてはコンビニ収納等の新たな納入方法の導入や、滞納整理の強化などを継続する。また、余剰金の積極的な運用により利息収入の増加を図り、財産管理における普通財産売払の強化による財源確保にも努め、財政健全化に向けての努力を継続する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。 	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	
	財政管理事務 (内部管理・維持管理)		13,040 (千円)			
2	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。 	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	地方交付税事務 (内部管理・維持管理)		0 (千円)			
3	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。 	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	地方債事務 (内部管理・維持管理)		8 (千円)			
4	財産契約課	<ul style="list-style-type: none"> ・榎原市が所有する普通財産を適正に管理し、売払いや賃借などを行い有効活用する。 ・各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。 	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	財産管理業務 (内部管理・維持管理)		538,015 (千円)			
5	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	収納率向上特別対策事業 (ソフト(義務))		475 (千円)			
6	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・現年中に異動した償却資産課税業務 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	償却資産課税業務 (ソフト(義務))		554 (千円)			
7	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	土地課税業務 (ソフト(義務))		24,609 (千円)			
8	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・現年中に完成した新增築家屋調査業務 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	家屋課税業務 (ソフト(義務))		5,081 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)						施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額		貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
9	税務課 軽自動車税賦課事務 (ソフト(義務))	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会から送られてくる軽自動車検査協会で受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に名義変更等を依頼する文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				3,421 (千円)				
10	税務課 固定資産税・都市計画税賦課事務 (ソフト(義務))	・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調査等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				18,990 (千円)				
11	税務課 国民健康保険税賦課事務 (ソフト(義務))	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				5,339 (千円)				
12	税務課 市民税賦課事業 (ソフト(義務))	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				48,586 (千円)				
13	収税課 市税収納処理事業 (ソフト(義務))	1.「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2.街頭啓発による自主納税推進の取組み 3.OCR機器の読取による早期収納情報への反映	1	拡大する	b	見直ししながら続ける		
				85,615 (千円)				
14	収税課 市税徴収事務事業 (ソフト(義務))	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に努める。ただし、滞納者の生活実態を十分に調査し把握した上で、節度のある対応を行う。また、担税能力のある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分強化を図る。また、徴収嘱託員による初期段階の滞納予備軍の納付勧奨の実施も併せて行う。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				23,079 (千円)				
15	人権政策課 住宅新築資金等貸付金回収管理事業 (内部管理・維持管理)	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				34,190 (千円)				
16	人権政策課 分譲宅地等管理事業 (ソフト(任意))	・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。 ・分譲宅地等の販売を行う。 ・四条駐車場の使用許可及び管理を行う。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける	B	
				1,990 (千円)				
17	会計課 出納書類の審査事業 (内部管理・維持管理)	・支出書類について支出科目、支出金額、相手方、契約方法等が適正かどうかを確認する。 ・誤り内容、件数を把握し、各所属に通知することで事務の適正処理について指導する。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				955 (千円)				
18	会計課 備品の管理及び処分事業 (内部管理・維持管理)	・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管届を審査し、承認通知を各所属に送付する。(備品管理システム上のデータを整理する。) ・年1回、備品現況調査を実施する。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける		
				7 (千円)				

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H26決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
19	会計課	<ul style="list-style-type: none"> 各所属で共通して使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を行う。 各月各所属から物品請求書を受け付けた後、在庫を確認の上、不足物品を業者毎に発注する。 会計課が用品調達基金から一括して各業者に物品の代金を払う。 各所属から購入代金相当額を一括して用品調達基金へ支払うように会計課で取りまとめ、用品調達基金へ支払う。 用品管理基金を管理し、運用状況を報告する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	
	物品の調達・保管業務 (内部管理・維持管理)		647 (千円)			
20	会計課	<ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出の出納に関すること 決算に関すること 市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること 歳入歳出外現金に関すること 諸収入の収納に関すること その他出納事務に関すること 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	
	公金の出納事業 (内部管理・維持管理)		1,818 (千円)			
21	会計課	<ul style="list-style-type: none"> 支払準備資金の管理を行う。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する。) 余裕資金の定期預金先金融機関の格付を行う。 格付等に基づいた資金運用計画を策定する。 公金管理対策委員会を開催する。 公金管理対策委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。 	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	
	公金の保管・運用事業 (内部管理・維持管理)		639 (千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	財政管理事務										
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	森 崙 勇 人						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	3	財政健全化の推進								
	予算事業名	財政事務管理費										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	予算及び決算			事業の内容説明	・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。						
	事業の目的	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。										
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い				
		説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	活動指標①	予算編成回数(回)			5	5	5	5	5	5		
	活動指標②	決算状況調査(回)			1	1	1	1	1	1		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	/			
		歳出(直接事業費)(a)			12,038	14,836	13,040	14,967				
		歳入(b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			12,038	14,836	13,040	14,967				
		正職員	従事者数(単位:人)			3.60	3.60	3.60				3.60
人件費(c)			22,219	23,400	23,400	23,400						
トータルコスト(a)+(c)			34,257	38,236	36,440	38,367						
単位当たりコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自主財源の大幅な増加を見込めない状況においても、財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施することにより、上位施策を推進できるよう財政健全化を図っている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成18年度に現在の財務会計システムを導入したことにより、一定の事務の効率化は図れたが、財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりないと考えている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。 現在使用している財務会計システムは導入後8年が経過している。公会計導入に向け、システム改修していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	予算編成、執行管理が中心だったが、経営健全化の関与、財政事情の市民公表などの経営に力点を置いた事務が増加してきた。公会計への移行事務が本格化するためシステム改修費用の増加が見込まれる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地方交付税事務									
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	森 篤 勇 人					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施 策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	地方交付税(普通交付税及び特別交付税)			事業の 内容説明	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。					
	事業の 目的	地方交付税は本来、地方の税収入とすべきであるが団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう、財源を保障する見地から国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分される。本市の財源不足額を補てんするため、基準財政需要額、基準財政収入額等により算定資料を作成し、交付税の交付を受ける。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	普通交付税額(千円)			5,584,794	5,477,826	5,463,546	5,200,321	5,500,000	5,500,000	
	活動指標②	特別交付税額(千円)			970,022	1,000,000	977,132	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数(単位:人)			1.15	1.15	1.15	1.15			
		人件費(c)			7,098	7,475	7,475	7,475			
トータルコスト(a)+(c)			7,098	7,475	7,475	7,475					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	的確な算定により交付税額を算出することで、市民の多様なニーズに応えていく施策のための財源確保ができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自主財源の大幅な増加を見込めない財政状況下において、的確な算定により交付税額を算出することで、財政健全化の推進に寄与することができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地方交付税事務は職員による管理事務であり、委託できる事業ではないため、削減の余地はあまりないと考える。しかし、事務の効率化を図ることにより、時間外手当をいくらかでも削減できるよう取り組んでいく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		交付税額の算定事務については、総務省で定められた算定方法により算定されるため、市で独自に改善できるような余地はない。事務処理上、算定に必要な数値の報告漏れ等がないように、細心の注意を払っていくことが求められる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		地方交付税は地方財政制度の根幹をなすものであるため、健全な財政運営を行うには、今後も継続して適正な事務処理を実施していく必要がある。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN
計画

事務事業名	地方債事務								
担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	森嶋 勇人				
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	3	財政健全化の推進						
予算事業名	市債借入事務								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	地方債			事業の内容説明	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。				
事業の目的	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図る。また、地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないよう管理する。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
		説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	市債借入額(千円)	3,364,400	3,284,000	3,213,600	3,518,600	3,007,700	5,760,750
活動指標②	元利償還金(千円)	5,007,163	5,077,929	5,492,065	4,538,631	4,513,101	4,285,873
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		24	30	8	29	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		24	30	8	29	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85	
		人件費(c)	5,246	5,525	5,525	5,525	
	トータルコスト(a)+(c)		5,270	5,555	5,533	5,554	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないように適正に管理することにより、財政健全化の推進に寄与することができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地方債事務は、職員による管理事務であり委託できる事業ではないため、コスト削減の余地はあまりない。しかし、事務の効率化を図ることにより、職員の時間外勤務をいづらかでも削減できるよう取り組んでいく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行による資金調達を行い、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることは大事である。しかし、財政状況の改善のためには、起債残高を減らすため償還額より借入額を少なくすることや、交付税算入のある有利な地方債を選択するなどの工夫の継続が重要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		健全な財政運営を行うためには、今後も計画的に借入れを行う必要があり、地方債残高の適正な管理に努めていく。特に、民間資金を借入れる場合は、一部の割り振り額以外は、金融機関からの応札により、借入先の選定を実施していく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 5月 25日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	財産管理業務									
	担当部名	総務部	担当課名	財産契約課	課長名	山本 周平					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名										
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	普通財産等			事業の 内容説明	檀原市が所有する普通財産を適正に管理し、売払いや賃借などを行い有効活用する。 各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。					
	事業の 目的	市有財産及び各町が所有する共有財産処分金を管理する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	普通財産の処分件数			5	2	2	5	2	2	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			634,456	537,843	538,015	876,072			
		歳入 (b)	受益者負担額			205,256	233,483	157,046	621,032		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			653	1,681	5,575	1,017		
		(a) - (b) = 一般財源			428,547	302,679	375,394	254,023			
正職員		従事者数(単位:人)			2.35	2.60	2.15	3.45			
		人件費(c)			14,504	16,900	13,975	22,425			
トータルコスト(a)+(c)			648,960	554,743	551,990	898,497					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	普通財産4件の売払いを計画し、2件の売払いが出来た。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公募により売払いが出来たことで維持管理費を削減することが出来た。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	普通財産については、必要最低限の管理を行っている。行政財産の廃止、用途変更等に伴い普通財産となった土地や市の事業見直しによって不要となった土地開発公社の所有地を買戻していくため、削減の余地は無い。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		売払い可能な普通財産については、公募又は随時に売払いし、管理費の削減を行う。また、売払い出来ない普通財産については、賃借等の有効活用を図り歳入を得る。 普通財産に防草シート設置等を行い、草刈等の管理費を削減する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	市の事業見直しにより不要となった土地開発公社の所有地を買戻し、市有地と併せて公募売却する。また、賃借等を行い普通財産の有効活用を行う。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	収納率向上特別対策事業									
	担当部名	総務部		担当課名	税務課	課長名	芦口 博士				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	収納率向上特別対策事業費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	国民健康保険加入者			事業の 内容説明	収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。					
	事業の 目的	低所得者層に対する国保税の負担の軽減を図り、収納率向上に努める。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	申告率(申告者数/申告書送付件数)			37%	46%	25%	42%	42%	42%	
	活動指標①	軽減対象者数(申告書送付件数)			1,471	1,300	1,388	1,300	1,300	1,300	
	活動指標②	申告書回答数(申告者数)			538	600	349	550	550	550	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			440	472	475	458			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			440	472	475	458			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15			0.15
			人件費(c)			926	975	975			975
		トータルコスト(a)+(c)			1,366	1,447	1,450	1,433			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	軽減に伴い税収は減となるが、収納率の向上により財源確保をおこなえる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	低所得者や非自発的失業者に伴う国民健康保険の加入者の増加により、事務量も増加し、削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		所得がない事により申告していない被保険者に、申告の必要性を周知し、市民税申告書や更正通知の送付件数を減少させることにより、経費の削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	低所得者が申告により軽減の可能性があるので、申告の重要性を周知し、減額により納税がしやすい環境をつくる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	償却資産課税業務						
担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	3	財政健全化の推進				
予算事業名	固定資産税賦課事務費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	賦課期日(1月1日現在)に、榎原市で償却資産を所有する納税義務者			事業の内容説明	現年中に異動した償却資産課税業務		
事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内	
		4 ほとんど無い					
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	データパンチ委託件数	4,802	4,800	4,015	4,500	4,500	4,500
活動指標①	賦課件数	751	750	741	740	740	740
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		548	576	554	561	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		548	576	554	561	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.70	0.70	0.70	
		人件費(c)	4,320	4,550	4,550	4,550	
	トータルコスト(a)+(c)		4,868	5,126	5,104	5,111	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	申告書データをパンチ委託している。費用が少額のため対費用効果は大きく職員による入力は適切ではない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		橿原市内の新規事業主について、市民税担当の新規事業開設者一覧表で確認し、課税客体の把握に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	新規事業主の把握を的確に行うことで公平・適正な課税を確保する。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	土地課税業務									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	固定資産賦課事業費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	課税客体(賦課期日における檀原市内の土地)			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 					
	事業の 目的	地方税法に基づき、公平・適正な課税を行い、もって財政健全化の推進を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	適正な課税率			100	100	100	100	100	100	
	活動指標①	更正筆数			85	100	45	136	86	86	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			44,386	24,449	24,609	21,691			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			44,386	24,449	24,609	21,691			
正職員		従事者数(単位:人)			4.45	4.45	4.45	4.45			
		人件費(c)			27,465	28,925	28,925	28,925			
トータルコスト(a)+(c)			71,851	53,374	53,534	50,616					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	課税事務の執行方法の細部を点検する事により、コスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価を基にした路線価データや、土地の所在を記す地番図の整備により、土地評価の精度を高め、納税者への説明責任を果たし税行政への信頼を高める。 ・価格の下落状況を把握し反映させることにより、土地評価に対する納税者の信頼を高める。 ・評価支援システム活用に伴う事務の効率化によるコスト低減と、評価の公平及び適正化を向上させ納税者の税行政への信頼を高める。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	システム活用により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	家屋課税業務						
担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	3	財政健全化の推進				
予算事業名	固定資産税賦課事務費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	賦課期日(1月1日現在)に、榎原市で家屋を所有する納税義務者			事業の内容説明	現年中に完成した新增築家屋調査業務		
事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明							

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	新增築家屋棟数	556	500	496	500	500	500
活動指標①	賦課棟数	59,017	59,000	59,038	59,000	59,000	59,000
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		5,025	5,195	5,081	10,510	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		5,025	5,195	5,081	10,510	
	正職員	従事者数(単位:人)	4.95	4.95	4.95	4.95	
		人件費(c)	30,551	32,175	32,175	32,175	
	トータルコスト(a)+(c)		35,576	37,370	37,256	42,685	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	主な費用は電算システム(家屋評価計算ソフト)であるため、経費削減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>新增築家屋の把握については、市内全域を年一回の巡回にて確認している。市内巡回の数を増やすことにより更なる把握が可能と思われるが現体制では年一回の巡回が精一杯である。よって現状のまま継続する。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成27年度の予算増については、基幹システム変更にともなう固定資産評価支援システムの構築費用計上によるものである。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	軽自動車税賦課事務								
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	市民税賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市内を定置場とする軽自動車等の納税義務者			事業の 内容説明	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に名義変更等を依頼する文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。				
	事業の 目的	適正課税に努め、財政の健全化を推進することを目的とする								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	賦課率(賦課件数/実際の登録件数)			98.0%	98.3%	98.2%	98.3%	98.3%	98.3%	
活動指標①	賦課件数(4月1日現在の賦課件数)			40,461	41,223	41,185	41,980	42,649	43,340	
活動指標②	実際の登録件数			41,266	41,951	41,935	42,695	43,387	44,090	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		3,133	3,691	3,421	3,296			
		歳入 (b)	受益者負担額		1	3	3			3
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		3,132	3,688	3,418	3,293			
		正職員	従事者数(単位:人)		1.75	1.80	1.80			1.75
			人件費(c)		10,801	11,700	11,700			11,375
		トータルコスト(a)+(c)		13,934	15,391	15,121	14,671			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	軽自動車の登録や廃車が増えているが、その入力を手作業で行っており、また、税制度の改正により複雑化しているため、事務量が多く削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申告書とデータにより変更事項が送られてくるが、人の手で行う作業であるため、確認を2人以上で行うなどして課税誤りをしないようにすることが必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	所有者が死亡となっている軽自動車等について、現所有者・現物の有無を家人に調査し、廃車や名義変更の必要性を説明し、適正な課税を行うことが財政の健全化につながると思われる。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	固定資産税賦課事業費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	納税義務者(課税客体)			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業 					
	事業の 目的	適正な課税を行い、納税義務者に対して適切に通知する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	納税通知書発送件数			45,373	45,745	45,383	45,673	45,965	46,259	
	活動指標①	公示送達件数			13	12	13	9	9	9	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,795	26,319	18,990	6,089			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,795	26,319	18,990	6,089			
正職員		従事者数(単位:人)			4.70	4.70	4.70	4.70			
		人件費(c)			29,008	30,550	30,550	30,550			
トータルコスト(a)+(c)			34,803	56,869	49,540	36,639					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストのほとんどは、納付書印刷、及び郵送費等の課税業務にとっての必要経費であるが、細部の見直しによるコスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者把握について、内外を問わず各組織間の連絡を密にすることで的確かつ迅速な把握に努める。また、公示送達については、競売事件や破産事件など景気動向に左右されることから件数を減らすのは困難であるが、組織間の連絡を密にし的確かつ迅速な把握に努め、納税義務者の税政に対する信頼を高める。 ・研修等により職員の能力向上を図り、納税者に対する説明責任を果たし税政への信頼を高める。 ・事務の電算化を推進することで、事業の効率化を図る。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
		説明	4 廃止又は休止する							
				5 完了する						
				研修等による職員の能力向上と、事務の電算化による効率性を高める。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国民健康保険税賦課事務									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	国民健康保険税賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	国民健康保険加入者			事業の 内容説明	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。					
	事業の 目的	国民健康保険の加入者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	当初賦課世帯数			19,125	19,300	19,764	20,000	20,000	20,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,223	5,823	5,339	8,416			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4	4	4	4		
		(a) - (b) = 一般財源			5,219	5,819	5,335	8,412			
正職員		従事者数(単位:人)			3.15	3.20	3.20	3.15			
		人件費(c)			19,442	20,800	20,800	20,475			
トータルコスト(a)+(c)			24,665	26,623	26,139	28,891					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税が行われている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民健康保険事業のための財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	国民健康保険に加入する世帯は、非自発的失業や非正規雇用の世帯が多く、所得が低くても納税が必要である国民健康保険税に対し、電話や窓口での対応・説明が増加しているため。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昨年に引き続き政令軽減の拡大により、対象となる加入者増が見込まれるため、申告の重要性を伝え、当初の納税通知より軽減を適用した税額での送付をすることにより更正の件数が減り、需用費・役務費の削減が行える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		所得減や非自発的失業者、政令軽減の改正により減収が見込まれる。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市民税賦課事業							
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	市民税賦課事務費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市民全般							
	事業の 目的	市の財源となる税収を確保するため、適正かつ公平な課税事務を遂行し、財政健全化を推進する。			事業の 内容説明	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明	地方税法で定められている市の事業である。						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	地方自治体の主要な財源確保のため、必要不可欠な業務である。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	賦課率		96	97	96	97	97	97
	活動指標①	課税対象者		126,524	126,488	126,487	126,116	126,116	126,116
	活動指標②	賦課人数(課税資料把握対象者)		121,654	122,700	121,859	122,332	122,332	122,332
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		51,195	53,039	48,586	50,313		
		歳入 (b)	受益者負担額	8,667	7,488	9,184	7,851		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		42,528	45,551	39,402	42,462		
		正職員	従事者数(単位:人)	8.85	9.75	9.75	9.20		
			人件費(c)	54,622	63,375	63,375	59,800		
		トータルコスト(a)+(c)		105,817	116,414	111,961	110,113		
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
	備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	課税対象者に対する賦課人数(課税資料把握対象者)の割合に関して、一定の把握はできており、適正課税に繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方自治体の主要な財源確保に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状において一定レベルでのシステム化や業務改善は行われているが、さらに見直しを進めることにより、コスト及び時間の低減は図れる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		適正公平な賦課と税収確保のため、システム化等による業務の見直しや研修等の取り組みによる職員の専門知識の向上を推進していくことで、集中する繁忙期の業務効率化が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業は市の財源を確保するための法定事業であり継続していくが、個別業務については更なる見直し等により、費用面の軽減を図っていく。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市税収納処理事業									
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	吉井 一男					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	市税徴収事務費 国民健康保険税徴収事務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	檜原市に納税する全ての者									
	事業の目的	徴収率の向上に向けて、納税意識の高揚を図りながら自主納税を促し、安定した自主財源として税収の確保に努める。		事業の内容説明	1.「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2.街頭啓発による自主納税推進の取組み 3.OCR機器の読取による早期収納情報への反映						
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市税徴収率			94	93	94	94	94	94	
	活動指標①	口座振替利用者/納税義務者数			35	36	35	36	36	36	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			61,702	91,853	85,615	92,031			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			61,702	91,853	85,615	92,031			
正職員		従事者数(単位:人)			5.00	5.00	6.50	5.50			
		人件費(c)			30,860	32,500	42,250	35,750			
トータルコスト(a)+(c)			92,562	124,353	127,865	127,781					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	・口座振替の利用者はほぼ横ばいであるが、徴収率が向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	納税者の納付機会の拡充及び安全性から有効と考えられる。また、OCR機器による正確な収納データの早期反映により滞納整理がスムーズに進む為、貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	日々、莫大な量の消し込み収納業務等や口座振替の新規改廃届に忙殺される状態で人件費等の削減は非現実的である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		コンビニ収納だけでなくペイジー収納等の納税方法の導入により、納税機会の拡充を図ることで、収納率・利便性の向上および収納事務の削減に寄与できることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	基幹システム最適化に基づく新システム稼働時にコンビニ収納を開始予定だが、更なる納税手段の拡充と収納管理の合理化のためペイジー収納導入に向けた取組を行う。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市税徴収事務事業									
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	吉井 一男					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	市税徴収事務費 国民健康保険税徴収事務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	檜原市が賦課する全ての者			事業の 内容説明	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に努める。ただし、滞納者の生活実態を十分に調査し把握した上で、節度のある対応を行う。また、担税能力のある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分強化を図る。また、徴収嘱託員による初期段階の滞納予備軍の納付勧奨の実施も併せて行う。					
	事業の 目的	将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収の確保を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	市税徴収率		94	93	94	94	94	94		
	活動指標①	収納額/調定額		94	93	94	94	94	94		
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)		25,083	28,385	23,079	26,560				
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源		25,083	28,385	23,079	26,560				
正職員		従事者数(単位:人)		13.50	13.50	12.50	13.50				
		人件費(c)		83,322	87,750	81,250	87,750				
トータルコスト(a)+(c)		108,405	116,135	104,329	114,310						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	滞納管理システムの導入により効率的な滞納整理に着手でき、財産調査から差押、換価手続きに至るまで一連の進行管理業務を適正に行った。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	徴収率の向上が、自主財源の確保に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	度重なる税制改正の影響で個人所得が落込み、市税収入の確保が益々厳しい状況にある。そうした中で税収を確保するため、法律に基づき適切な滞納者の実態調査を行った上での、滞納整理が求められる。こうしたことから人件費等の削減は困難といえる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分納誓約後の履行監視に努めるとともに、的確な財産調査と差押を基調とした厳正な滞納整理を行うことで滞納額の縮減に取り組む。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			今後も自主財源としての税収確保を最優先に掲げ事業を継続する。そのための予算や人員は従前以上に必要となる。			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収管理事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	管理事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合			事業の 内容説明	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。				
	事業の 目的	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に関する事務事業を行うことを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	-		-	-	-	-	-	-	
	活動指標①	-		-	-	-	-	-	-	
	活動指標②	-		-	-	-	-	-	-	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		25,350	3,326	34,190	3,215			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		25,350	3,326	34,190	3,215			
		正職員	従事者数(単位:人)		0.40	0.40	0.40			0.40
			人件費(c)		2,469	2,600	2,600			2,600
		トータルコスト(a)+(c)		27,819	5,926	36,790	5,815			
単位当 りコスト	計算式等									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市町村の回収業務が組合に移り、借受人に対し平成19年2月から法的手続きを開始したことによって、一定の効果が上がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	上記の成果により貸付金の回収が進んでいるため、財政健全化への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	債権回収は専門知識等を有する一部事務組合により法的措置等を段階的に行っており効率的な債権回収に寄与している。回収管理組合負担金は、各地方自治体の債権額を基礎として2年ごとに算出されるため、毎年債権額が減少することから低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成17年1月1日に発足した奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合も10年が経過して、法的措置等による回収も軌道にのり、一定の成果を収めているので、今後も回収管理組合の事務業務を推進する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			長期間納付が見られない滞納者への対応については、今後も組合に対して借受人の状況に応じた法的措置等の要望をしていく。			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	分譲宅地等管理事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	3	財政健全化の推進				
予算事業名	人権啓発活動費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	市民			事業の内容説明	・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。 ・分譲宅地等の販売を行う。 ・四条駐車場の使用許可及び管理を行う。		
事業の目的	小集落地区改良事業にともなう分譲宅地等の維持管理及び販売を行うことを目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地等であり、放置すれば住環境の整備が果たせないために市が関与している。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	分譲宅地等は市有地のため、維持管理をやめることができない。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	分譲宅地販売金額	30,898	30,000	41,845	10,000	10,000	10,000
活動指標①	分譲宅地販売件数	3	3	4	1	1	1
活動指標②	四条駐車場使用料収入	540	552	586	600	600	600
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	/
	歳出(直接事業費)(a)		2,269	2,178	1,990	2,120	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		2,269	2,178	1,990	2,120	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.55	0.55	0.60	0.60	
		人件費(c)	3,395	3,575	3,900	3,900	
	トータルコスト(a)+(c)		5,664	5,753	5,890	6,020	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)	1,888	1,918	1,473	6,020		
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	年々分譲宅地の売却が進んでおり、販売条件についても整理ができたため成果は向上した。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地の販売を行うことにより、その維持管理に係る費用等の削減につながり、また財産収入として市の財源の増加にもつながる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	これまでも草刈業務等の維持管理については、実施時期や場所を精査しながら効率的に行い、コスト低減に努めてきたが、維持管理費は必要コストであるため、これ以上の低減はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要がある、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	コスト時間の低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	出納書類の審査事業									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	島岡 知永子					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	会計管理事務事業・本庁舎管理事業									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	各所属から提出される支出書類			事業の 内容説明	・支出書類について支出科目、支出金額、相手方、契約方法等が適正かどうかを確認する。 ・誤り内容、件数を把握し、各所属に通知することで事務の適正処理について指導する。					
	事業の 目的	各所属から提出される支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうかを確認する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,092	1,123	955	1,128			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,092	1,123	955	1,128			
正職員		従事者数(単位:人)			2.55	2.55	2.55	2.55			
		人件費(c)			15,739	16,575	16,575	16,575			
トータルコスト(a)+(c)			16,831	17,698	17,530	17,703					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	各所属において会計事務を適正処理できるように人材の育成がなされれば、人員コストの削減が可能であるが、現段階ではコストの削減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、会計事務を適正に処理するために、各所属に指導できる人材を配置し、各所属で会計書類の審査業務が完了している状態ならば、会計課での人員コストの削減が可能である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	適正な会計事務を行うために、各所属における人材育成を行う。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	備品の管理及び処分事業										
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	島岡 知永子						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	3	財政健全化の推進								
	予算事業名	本庁舎管理事業										
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
	対象	市有財産(備品)			事業の 内容説明	・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管届を審査し、承認通知を各所属に送付する。(備品管理システム上のデータを整理する。) ・年1回、備品現況調査を実施する。						
	事業の 目的	備品の使用・管理が適正かつ迅速に行うことができるように備品データの整備を行い、市有財産(備品)を正確に把握する。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
			説明									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い							
		説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標											
	活動指標①											
	活動指標②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			6	6	7	6				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			6	6	7	6				
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30				
		人件費(c)			1,852	1,950	1,950	1,950				
トータルコスト(a)+(c)			1,858	1,956	1,957	1,956						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成19年9月から現在の備品管理システムを導入し、市有財産(備品)の把握を行っているが、常にデータのメンテナンスが必要であるため、人員コスト等の削減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		財務会計システムの更新時に備品管理を行うための備品管理システムの更新を行い、備品データの管理を円滑に行えるように対応することによって、人員コストの削減を図る。 また、現在、学校には備品管理システムを含む財務会計システムが導入されていないため、備品の一元管理ができていない。財務会計システムが学校に導入され、備品データの整理が行われれば、備品の保有状況を統括して管理することができる。保有する備品全体を把握することで、所属間の備品の相互利用などを促し、その結果、備品の有効活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市有財産(備品)の全体を把握するとともに、市全体としての備品の有効利用を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	物品の調達・保管業務									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	島岡 知永子					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	本庁舎管理事業									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	庁内で使用する物品の購入所属と納入業者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 各所属で共通して使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を行う。 各月各所属から物品請求書を受け付けた後、在庫を確認の上、不足物品を業者毎に発注する。 会計課が用品調達基金から一括して各業者に物品の代金を払う。 各所属から購入代金相当額を一括して用品調達基金へ支払うように会計課で取りまとめ、用品調達基金へ支払う。 用品管理基金を管理し、運用状況を報告する。 					
	事業の目的	安価で上質な物品を購入するとともに、集中購入・支払いすることによって、市の出納業務及び納入業者の請求事務の負担を軽減する。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			597	487	647	468			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			597	487	647	468			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.40			
		人件費(c)			2,469	2,600	2,600	2,600			
トータルコスト(a)+(c)			3,066	3,087	3,247	3,068					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	取り扱う物品の種類を精査し、在庫をゼロに近づけることで、在庫管理に係る人員コストの削減が見込まれる。また、各所属へ経費の節減を図るため、物品の使用量を抑えるように啓発を行う。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		用品調達基金で取り扱う物品の種類を精査する。発注単位を少なくすることによって、若干の単価上昇は見込まれるが、在庫管理にかかる人員コストを削減できるため、全体のコスト減につながる。ゴミ袋などの使用量を削減し、経費節減できるように啓発を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	一括購入による利便性、また安価な物品の供給による公益性を維持していく一方で、購入希望者(所属)のコスト意識の改善を図る。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	公金の出納事業									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	島岡 知永子					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	会計管理事務事業 本庁舎管理事業									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出の出納に関する事 ・決算に関する事 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関する事 ・歳入歳出外現金に関する事 ・諸収入の収納に関する事 ・その他出納事務に関する事 					
	事業の目的	財政健全化の推進のために公金の出納を円滑且つ適正に行う。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	収納代理金融機関数			15	15	15	15	15	15	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,412	2,820	1,818	5,338			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,412	2,820	1,818	5,338			
正職員		従事者数(単位:人)			3.15	3.15	3.15	3.15			
		人件費(c)			19,442	20,475	20,475	20,475			
トータルコスト(a)+(c)			21,854	23,295	22,293	25,813					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	これ以上の人員削減は、出納業務の適正な執行に支障をきたすため、コストの削減余地は全くない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成19年度から現在の財務会計システムを導入し、事務の適正化・効率化を見込んだが、システムに非効率的な部分が多々あり、人材でカバーせざるを得ない事実がある。 今後、新しい財務会計システムを導入する場合は、現在の問題点を解消し、操作性・効率性の高いものを導入し、コストの削減を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	出納事務の適正管理と公金取扱の安全管理を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公金の保管・運用事業								
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	島岡 知永子				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	報酬給与・会計管理事務事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	基金及び支払準備資金			事業の 内容説明	・支払準備資金の管理を行う。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する。) ・余裕資金の定期預金先金融機関の格付を行う。 ・格付等に基づいた資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催する。 ・公金管理対策委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。				
	事業の 目的	支払準備資金を管理するとともに、余裕資金の安全かつ有利な運用を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	一般会計預金利子額(単位:千円)			2,599	3,000	2,506	3,000	3,000	3,000
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			623	692	639	692		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			623	692	639	692		
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60		
		人件費(c)			3,703	3,900	3,900	3,900		
トータルコスト(a)+(c)			4,326	4,592	4,539	4,592				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	低金利の時代ではあるが、平成25年度の預金利子額の実績と同様の運用利益を上げている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	満期の都度交渉により市場のレートより高い利率で預金している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	金融機関の格付鑑定対象数が変わらないため、コストの削減はできない。 また、市の財政状況の変化に伴い、より慎重な支払準備資金の管理が必要なため、人員を削減する余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		運用できる資金に余裕のある期間が短期間であるため、高利率での資金運用を高額で行うことは難しい。しかし、運用資金を中期と短期を組み合わせる運用したり、運用先の金融機関を応札によって決める等の改善を行い、運用利益を上げることは可能である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				現状の情勢を鑑みながら、慎重な公金運用は必要だが、運用先の金融機関の選定方法や運用方法、運用期間などの見直しを進める。						